

4. 「コンクリートから人へ」「人からコンクリートへ」

総選挙で大敗を喫した民主党のマニフェストでは「コンクリートから人へ」、そのマニフェストが実現されないまま、今度は大勝した自民が「人からコンクリートへ」とばかり、公共事業の予算額を大幅に増加させています。しかし、こんな民主VS自民の非難合戦は政治不信を増幅させるだけ、震災復興の被災地の現場では、「人もコンクリートも」深刻な不足に喘いでいるのです。瓦礫や除染の処理と並んで、今や復興の遅れの大きな原因です。

被災3年目を迎え、全体的に復興作業が本格化する中で、資材の調達が遅れ、価格の値上がりが目立っています。とくに不足が著しいのが、「生コン」を中心とする骨材やセメントであり、それによる資材の値上がりです。被災地の現場では、その対策をめくり連日のように各種の会合が持たれ、それが報道されています。復興の遅れを取り戻そうにも、肝心の生コンが調達できなければ、作業を進めようがない、そんな嘆きが寄せられています。

生コンの需給については、細かい予測はありませんが、宮城県で関係機関が昨年10月時点で試みた予測では、「12～14年度にかけては宮城県全体で毎年度300万～350万立方m程度の生コンが必要とされ、地域や時期によっては供給可能量が需要を下回る懸念がある」とされています。これまでの経過からみると、この予測をさらに下回り、供給の不足が深刻化する危険性を心配する声が多いようです。

需要予測に対して、現実の供給は生コンの価格により左右されます。生コン価格は、このところ上昇基調にあり、さらに今年に入り東京地区生コンクリート協同組合をはじめ、各地の協同組合が値上げを表明、需要家であるゼネコンとの交渉に入っています。震災の現地である仙台地区協組が4月から約17%の大幅値上げを要請し、名古屋、福岡なども10%以上の値上げを表明、この値上げ交渉如何では、さらに供給が大きく左右され、供給不足が深刻化することが予想されます。なぜ、生コンの供給が、これほど不安定なのか？

それには生コン供給の構造的な問題があります。全国的にそうですが、90年代を迎え日本経済のバブルが崩壊、とくに建設不況が深刻化しました。建設業は、構造的な不況業種、高度成長時代には、建設業は公共事業の拡大に依存して発展してきました。高度成長が終わり、バブルも崩壊して、日本の財政赤字が深刻化する。そのため公共事業の縮小も急速に進み(官民合わせた建設投資のピークが92年度84兆円、それが10年度約半分の40兆円に激減)、その煽りをもろに受けたのが建設業、中でも民間需要が弱いため、公共需要への依存が高い東北の建設不況がより深刻化しました。農業など第一次産業の切捨てに続いて、建設不況が東北の地域経済の落ち込みを増幅させてきたのです。

この建設不況の中で、東北の生コン業界も設備の縮小・合理化を迫られる。ミキサー車など、四

分の一、三分の一も減らしたところが大部分です。借金大国の日本財政、東北の公共投資の縮小、その上「コンクリートから人へ」が叫ばれば、生コン業者は一層の設備縮小を余儀なくされても、設備拡大を進める余裕などありません。そこに、予想もしなかった3・11東日本大震災が発生、生コン業者自身も震災の被害者、当面の対応に追われました。そうした中で、震災復興によって「生コン特需」が創出されても、それに簡単に便乗できない。生コンの供給不足の構造的な問題です。

さらに、生コンに特有な供給構造の特殊性が加わります。生コンは、ミキサー車などで輸送する特殊な製品です。工場で生産されても、それをストックできません。ストックしておいて、生コンの価格の変動を見ながら、供給・出荷を調整できない。工場出荷から90分以内に打設しなければならない、貯蔵ができない製品特性があります。製造業の製品とは全く違う、さらに冷凍・冷蔵の可能な生鮮食料品よりも、さらに市場のメカニズムに適応でき難い特殊な製品です。そのため地域に分散し、建設の現場に近い工場、さらに海上の船で生産、搬入することさえある。大量生産・大量販売の行なわれ難い製品ですから、各地で地域に根ざす生産協同組合方式が採用され、専門工事業として元請ゼネコンの下請けに入る。ここにまた、多元重層型下請け構造の問題が生まれます。そこで、もう一つの「人」の問題、「人材難」に移りましょう。

日本経済新聞の1月4日付けで「建設業 強まる人材難」が報道されました。「震災復興需要で求人は増えているが、有効求人倍率は技術職、労務職ともに2倍を超えた。就業者が15年間で3割減少するなど建設業の＜冬の時代＞が続いたことが響き、需要があっても人が集まらない。」これでは自民が民主から政権を取り戻し「人からコンクリートへ」公共事業を拡大しても、人材難でカネのばら撒きに終わるだけでしょう。

日経新聞では、建設・土木・測量技術者の有効求人倍率が、半年で0.92ポイント上昇、昨年末2.68倍に急上昇、医師・保健師並になったと報道されています。だが、建設産業の構造的な人材難としては、技術者、技能者、作業員の3層構造のうち、技能者(いわゆる職人)の雇用が激減している点が深刻です。建設業の技術者は、事務的な「ホワイトカラー職場」に属していますが、土木にせよ建築にせよ、現場の建設労働の従事者は技能者であり、作業員はそれを補助する役割です。その意味では、建設産業の労働の基幹的な担い手は技能者であり、人材難は技能者としての技能継承、つまり労働力の世代間再生産が不可能になった点にあります。

建設産業における技能者・職人の問題は、別途に取り上げ論じたいと思いますが、高度成長からバブル経済が進む中で、建設業の「近代化」が叫ばれ、ゼネコンをはじめ専門工事会社も、技能者の雇用を拡大しました。しかし、バブルが弾け建設不況が長期化する中で、上記の「生コン」部門と類似した合理化といえるでしょうが、雇用から外して請負の形態で技能者を利用する形態に変わりました。実質的には雇用労働者と同じ仕事をするが、雇用ではない親方として仕事を請け負う、これを「一人親方」と呼んでおります。もともと親方は弟子がいて親方ですが、弟子がいない単なる労働者に過ぎない名前だけの親方、これが一人親方です。建設不況で就業者が大幅に減少したのに、一人親方は増加している。そして、建設産業の日本型多元重層下請け構造が、遂に職人労働力の利用にまで拡大したのです。(原発事故と技能者不足の関係は、拙著『ウイリアム・モリ

スのマルクス主義』平凡新書第4章211頁以下参照)

なぜ一人親方が増加するか？それは□雇用関係ではないので、労働基準法などに縛られずに技能者を利用できる。□いわゆる社会保険などに加入しないでコスト削減になる。□仕事が無くなれば、雇用の義務が無いので、請負契約は自動的に切れて無くなる。いずれにせよ雇用削減の手段として利用したし、行政もそれを放置してきた。そうした不安定な技能者の地位が続けば、建設現場への労働力の供給源だった高卒の労働者も就職しない。こうして技能者の高齢化とともに、技能の継承としての労働力の再生産が出来なくなってきた。そこへ突然の東日本大震災、復興需要で生コンへの需要とともに、建設技能者への求人が急増しても、まさに「コンクリートも人も」絶対的不足です。すでに災害現地では、刑務所の服役者を技能者として利用することを検討している。このような状態で、「人からコンクリートへ」とばかり「アベノミクス」で、日銀からは超金融緩和、超大型予算で財政支出をばら撒いても、超資金過剰でバブルになりかねない。こうしたバブルは、津波からの復興を遅らせるだけです。

なお、読売新聞2月4日付け「社会保障」欄で、「偽装＜個人請負＞広がる」として、建設産業の「一人親方」が「個人請負」として、今や様々な業種にまで拡大している実情が取り上げられた。労働相談も急増、「昨年は非正規労働者に関する規制強化が進んだことから、これを嫌って、個人請負を悪用する企業が増えている可能性がある」と説明されています。

建設部門で、中央・地方のゼネコン(総合建設会社)が活用してきた日本型多元重層下請け構造が、長期構造不況の中で、全産業に拡大する可能性が出ている。営利企業が終身雇用どころか、非正規雇用も維持できなくなり、事実上の流動的過剰人口としての失業予備軍を、「一人親方」「個人請負」として利用する以外になくなってきている。

それだけに「協同労働」を含め、対抗的な企業形態としての協同組合、NPO法人、その他の「社会的企業」の役割を、我々が積極的に提起していく活動が急務と考えます。